

妊娠マラリア予防に助成

振興基金 愛媛大など共同研究

愛媛大プロテオサイエンスセンターは4日、センターと海外の研究機関が共同で取り組む妊娠マラリアのワクチン開発研究に対し、グローバルヘルス技術振興基金（東京都）が2年間で4億7千万円の助成金を交付すると発表した。

センターによると、妊婦の胎盤にマラリア原虫が張り付くと、妊娠マラリアという重篤な症状となり、妊婦約1万人と乳児約20万人が毎年死亡している。欧州とアフリカの研究者が2種類の予防ワクチン候補の開発を進めており、研究プロ



妊娠マラリアワクチンの開発について説明する愛媛大の高島英造准教授(右)＝4日午後、松山市文京町

ジェクトでは両ワクチンの原虫に対する効力を、変異株も含めて検証する。

4日は松山市文京町の同大で沢崎達也センター長らが会見。研究に携わる高島英造准教授は「独自のタンパク質生成技術を生かし、妊娠マラリアに対するワクチン開発に向け、尽力したい」と話した。

同基金による愛媛大のマラリア研究に対する助成は10件目。
(宇和上翼)